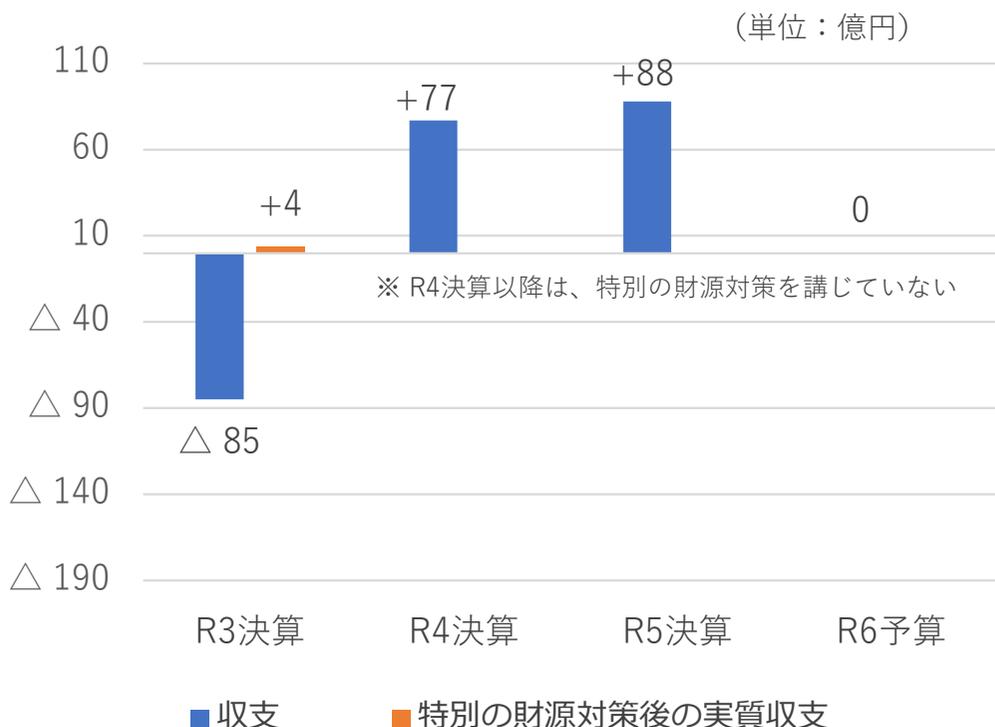
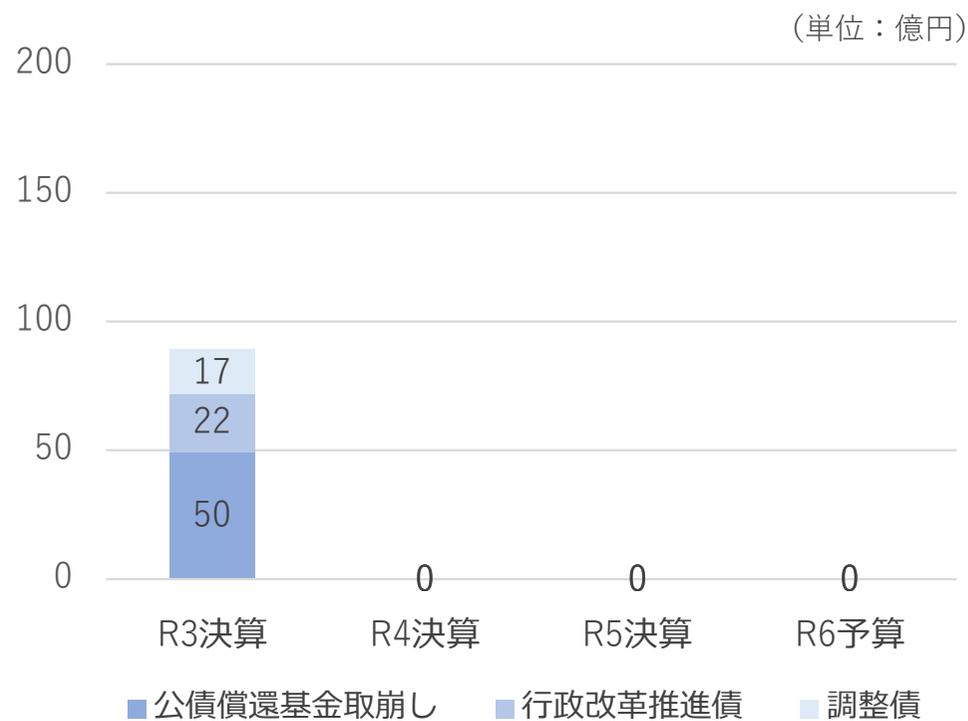


(参考資料 1) 一般会計の収支と特別の財源対策の推移

一般会計の収支状況



特別の財源対策の状況



< 主な要因 (R3年度決算→R5年度決算比較) >

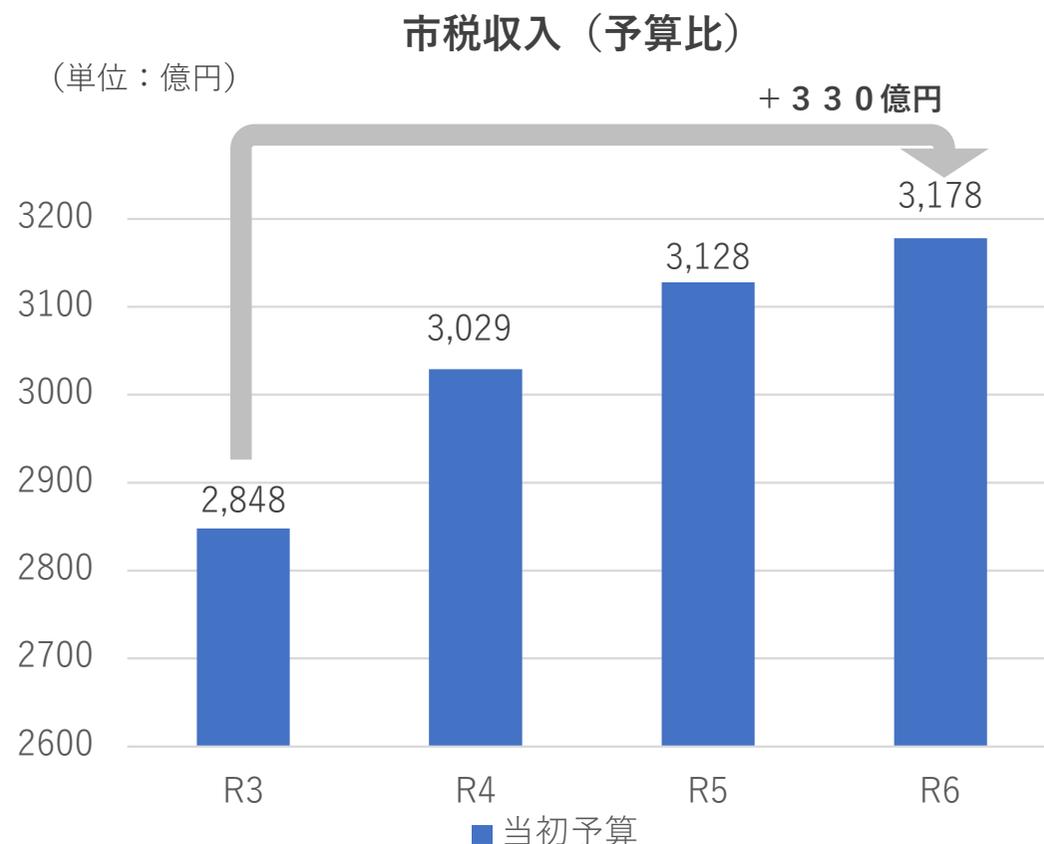
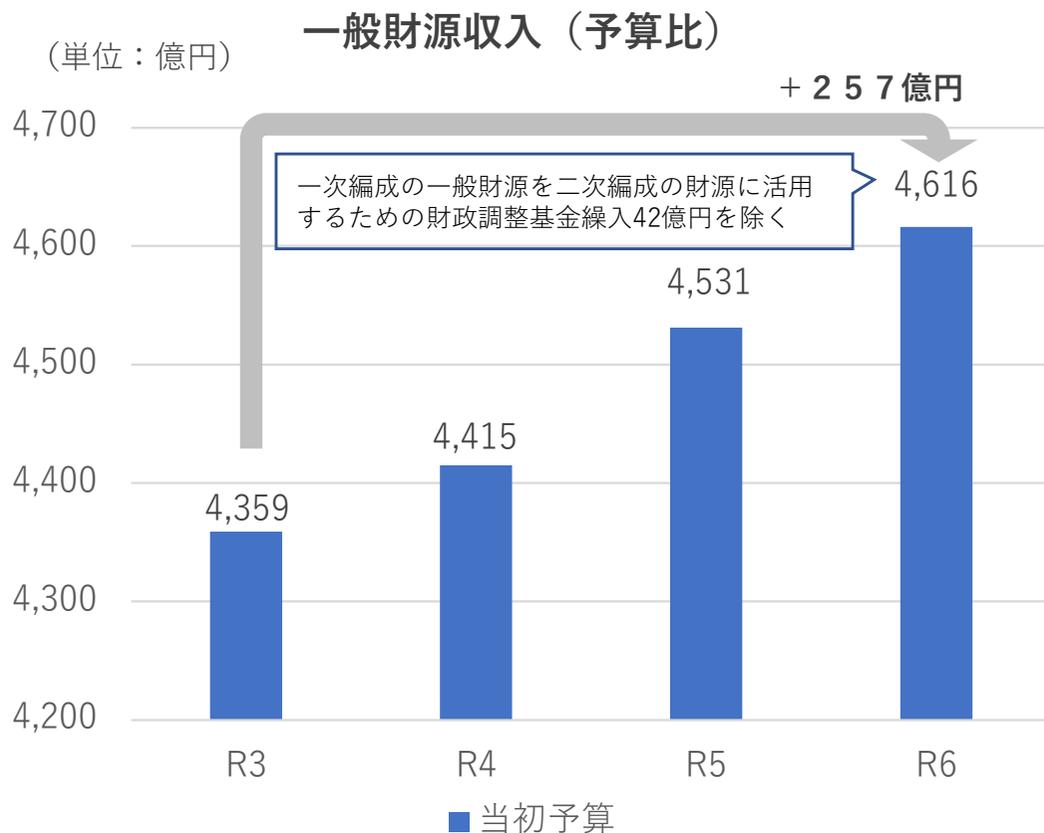
歳入面：担税力強化等の取組によって市税収入が182億円増加（令和3年度：3,019億円→令和5年度：3,201億円）

ふるさと納税収入が38億円増加（令和3年度：62億円→令和5年度：100億円）

歳出面：社会福祉関連経費が増大する中でも、職員数削減や時間外勤務縮減による人件費削減、補助金・使用料等の受益者負担適正化、本市独自施策（敬老乗車証、民間保育園等への人件費等補助金）を将来にわたって持続するための見直し等を実施

子ども医療費支給制度やひとり親家庭支援の拡充といった、子育て支援を充実させるとともに、国に先駆けた少人数教育や全国トップ水準の保育士・保健師の配置など、従前から実施してきた高い水準の事業を維持

(参考資料 2) 一般財源収入と市税収入の推移

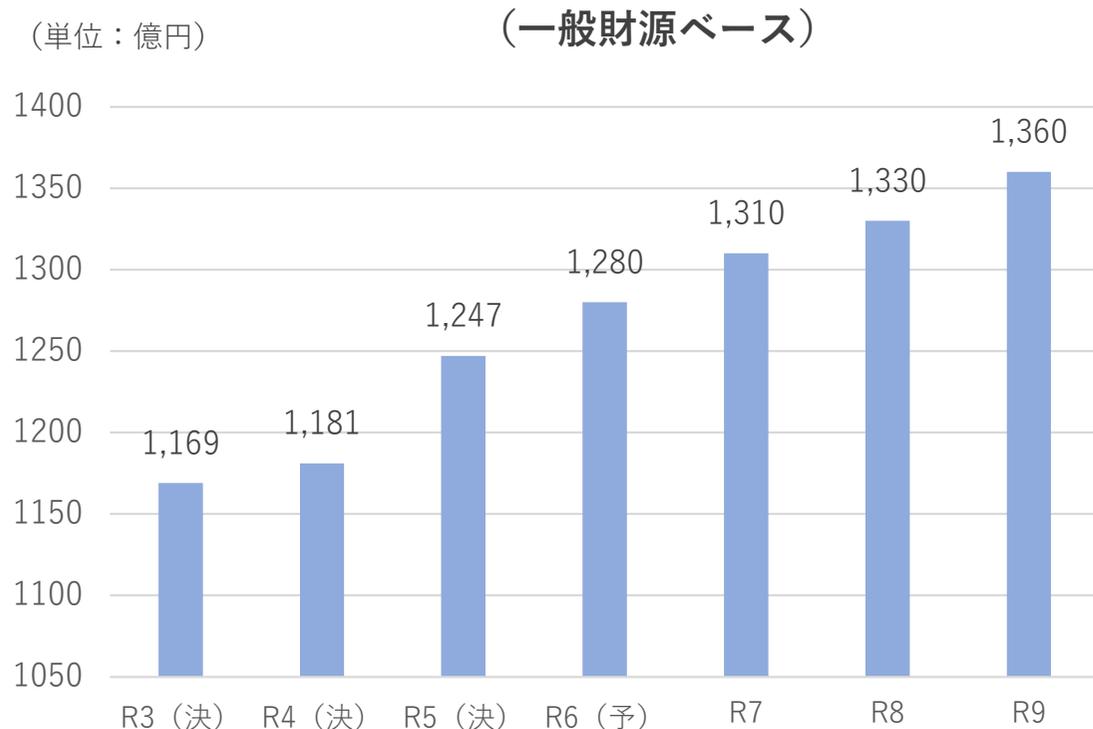


<主な内訳（R3年度予算→R6年度予算比較）>

- 個人市民税（定額減税影響除く） +103億円：個人所得の増加により、1人あたり納税額が増
- 固定資産税・都市計画税 +180億円：地価の上昇により、評価替えに伴って増、他都市乖離も大きく縮小傾向
- 地方交付税 △235億円：市税上昇による基準財政収入額増分以上に減、包括算定経費等義務付けの低いものが削減されている
ただし令和4年度以降は国への要望もあり、市税上昇分ほどの減額になっていない
- ※臨時財政対策債を含む
- 府税交付金 + 61億円：消費税の増加に伴う地方消費税交付金 + 30億円 など
- 財政調整基金繰入金 + 73億円

(参考資料3) 社会福祉関連経費の推移と今後の見込み

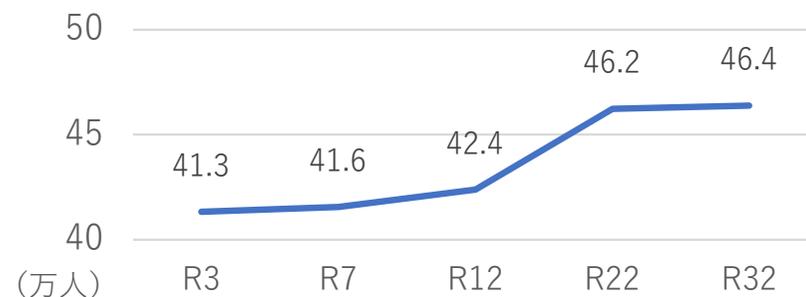
本市の社会福祉関連経費の推移と今後の見込み



本市の要支援・介護認定者数の推移



本市の高齢者人口推計



令和6年度の社会福祉関連経費は、令和3年度決算比+111億円と増加する中においても、府市協調による医療費負担等の軽減や重層的支援体制の強化、子ども医療費支給制度や産後ケア事業の拡充等、高い水準の支援策を維持・充実を行い、特別の財源対策によらない収支均衡予算を編成

一方で、高齢化の更なる進展等に伴い、令和9年度に1,360億円となる見込みであり、今後も増加する傾向引き続き、社会福祉関連経費の増加に対応するための財源を確保しつつ、増加の抑制に向けて取り組む必要があります。

(参考資料4) 行財政改革計画2021-2025の収支の目安と実績の比較

(億円)

	R3	R4		R5		R6	
	予算 (決算)	計画	予算 (決算)	計画	予算 (決算)	計画	予算
歳入 (一般財源収入)	4,359 (4,674)	4,370	4,415 (4,551)	4,380	4,531 (4,650)	4,360	4,658
歳出 (一般財源) ア+イ+ウ+エ+オ	4,595 (4,815)	4,600	4,532 (4,409)	4,610	4,531 (4,620)	4,590	4,658
ア 経常的な経費	3,260 (3,368)	3,270	3,224 (3,143)	3,260	3,209 (3,147)	3,270 ^{※3}	3,310
社会福祉関連経費	1,214 (1,169)	1,250	1,230 (1,181)	1,270	1,260 (1,247)	1,290	1,280
人件費	1,479 (1,437)	1,480	1,464 (1,430)	1,460	1,425 (1,379)	1,470	1,519
消費的経費等	567 (762)	540	529 (532)	530	524 (521)	510	512
イ 投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金	1,352 (1,474)	1,360	1,337 (1,339)	1,350	1,343 (1,460)	1,340 ^{※3}	1,370
投資的経費	127 (160)	170	151 (167)	170	156 ^{※1} (206)	170	161
公債費	910 (901)	860	861 (857)	870	873 (865)	870	866
公営企業等への繰出金等	315 (413)	330	325 (315)	310	314 ^{※2} (389)	300	343
ウ 過去負債の返済	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (35)	0	10
エ 災害等の現時点で額不明の歳出	0 (0)	10	0 (0)	10	0 (0)	10	0
オ 資産の有効活用	17 (27)	40	29 (73)	10	21 (22)	30	32
歳入－歳出 ^{※4}	△ 236 (△85)	△ 230	△ 117 (77)	△ 230	0 (88)	△ 230	0

※1 R5決算のうち39億円は、R4当初予算から上振れた資産の有効活用による財源を活用した事業を繰越して実施したものの。

※2 R5決算には、退職手当調整34億円、子育て・教育環境整備25億円、国民健康保険料引上げ抑制23億円等の基金積立を含む。

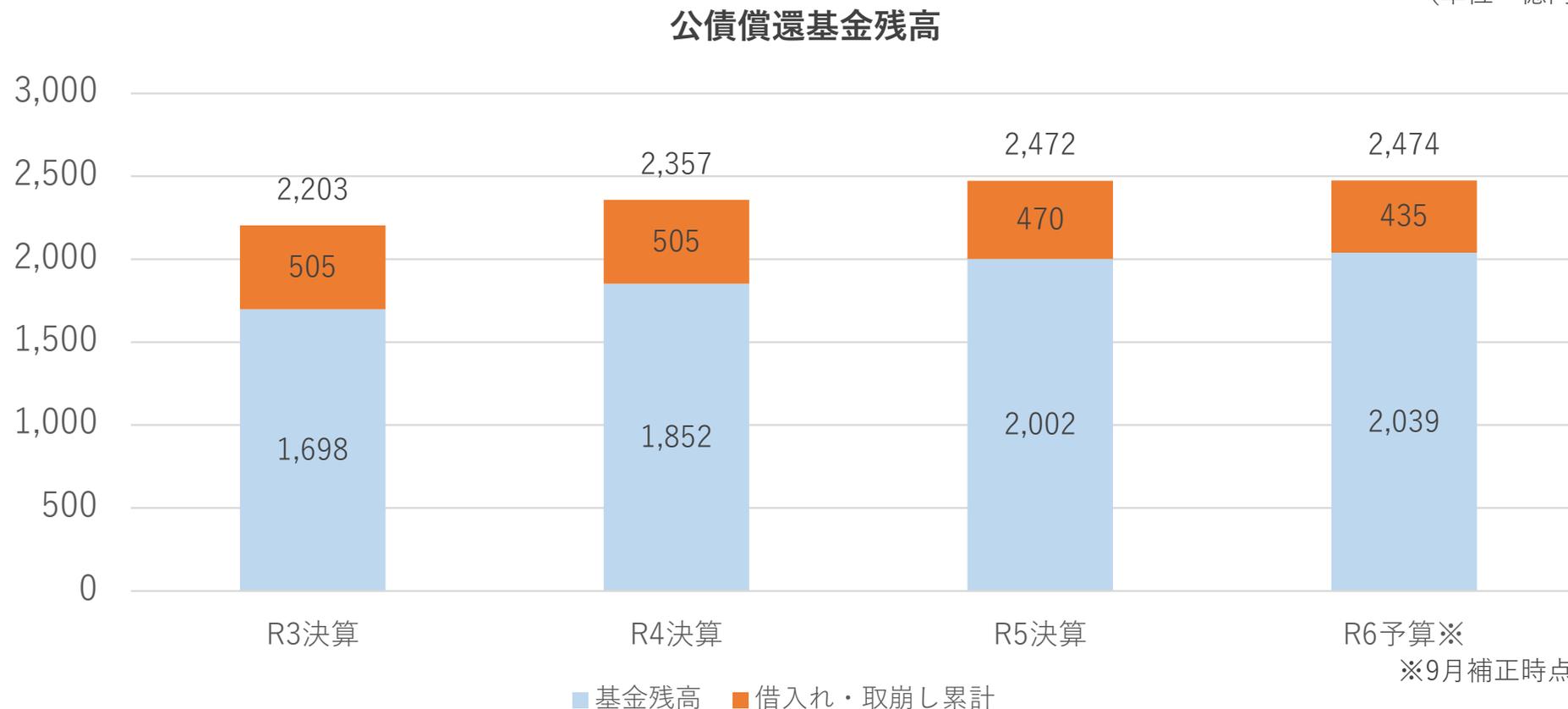
※3 行革計画は、一般財源収入に伸びが見込めない中、社会福祉関連経費等が増加し、収支不足が更に悪化しかねない中、必達目標を確実に達成するため、歳出上限を設定
一方、足下のインフレ傾向の中、現行計画では想定されていない物価、賃金、金利等の義務的な歳出増加と、これと連動した一般財源収入の増加が生じているため、歳出のみに着目した上限設定ではなく、歳出増と歳入増の双方の均衡により予算管理するのが適切

インフレ下における予算管理のあり方については、今後、適切な方策を検討

※4 決算値はいずれも前年度及び翌年度繰越財源を含む。

(参考資料5) 公債償還基金残高と計画外の取崩し累計の推移

(単位：億円)



※公債償還基金からの借入れの返済状況 (R3年度：187億円、R5年度：35億円、R6年度：35億円)

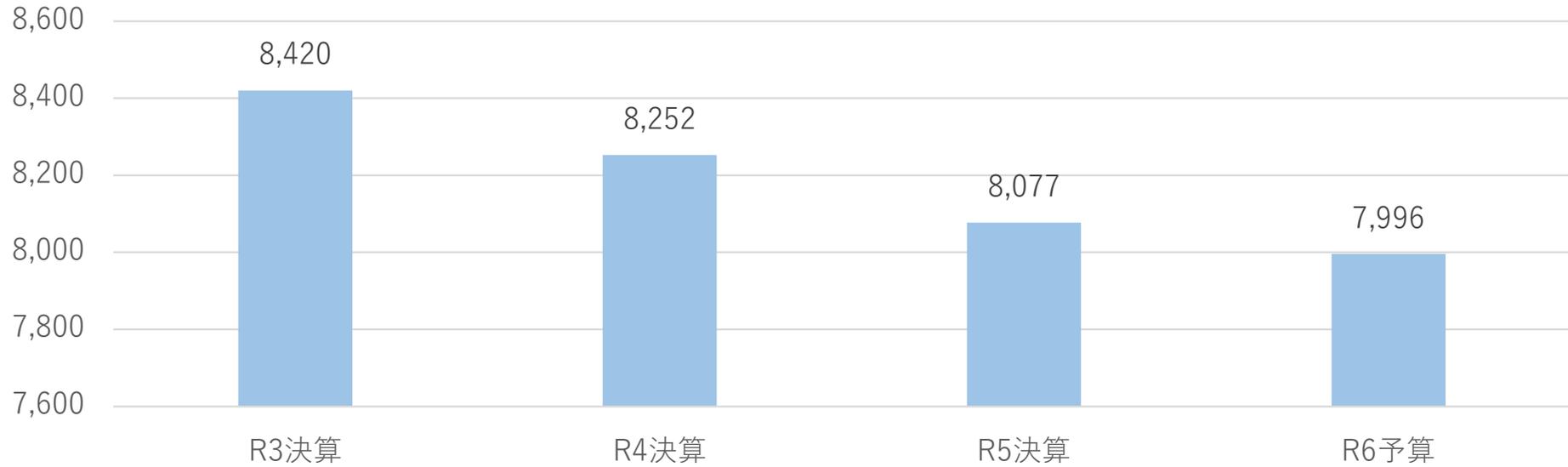
令和4年度に特別の財源対策から脱却し、令和5年度は、公債償還基金の積戻しを行いました。

今後、計画的な返済（年平均35億円）を進め、高齢化がピークを迎えるまでの「令和20年度を目途」に、できるだけ早期の返済に向けて取り組んでまいります。

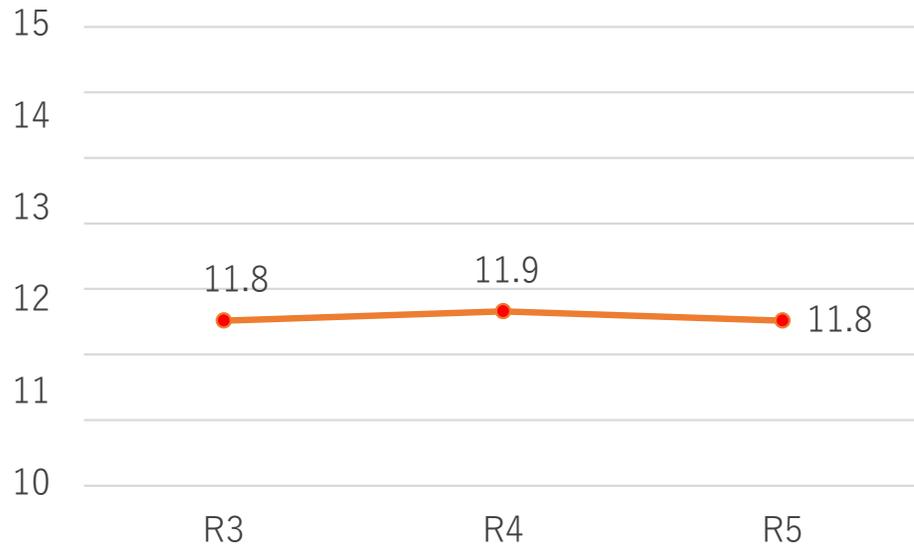
(参考資料6) 実質市債残高と健全化判断比率の推移

実質市債残高の推移 (臨財債除く)

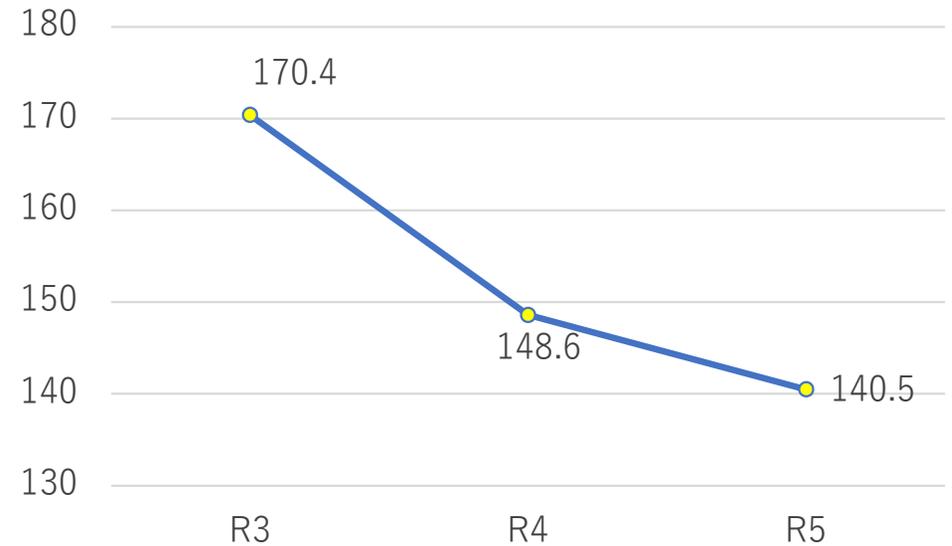
(単位：億円)



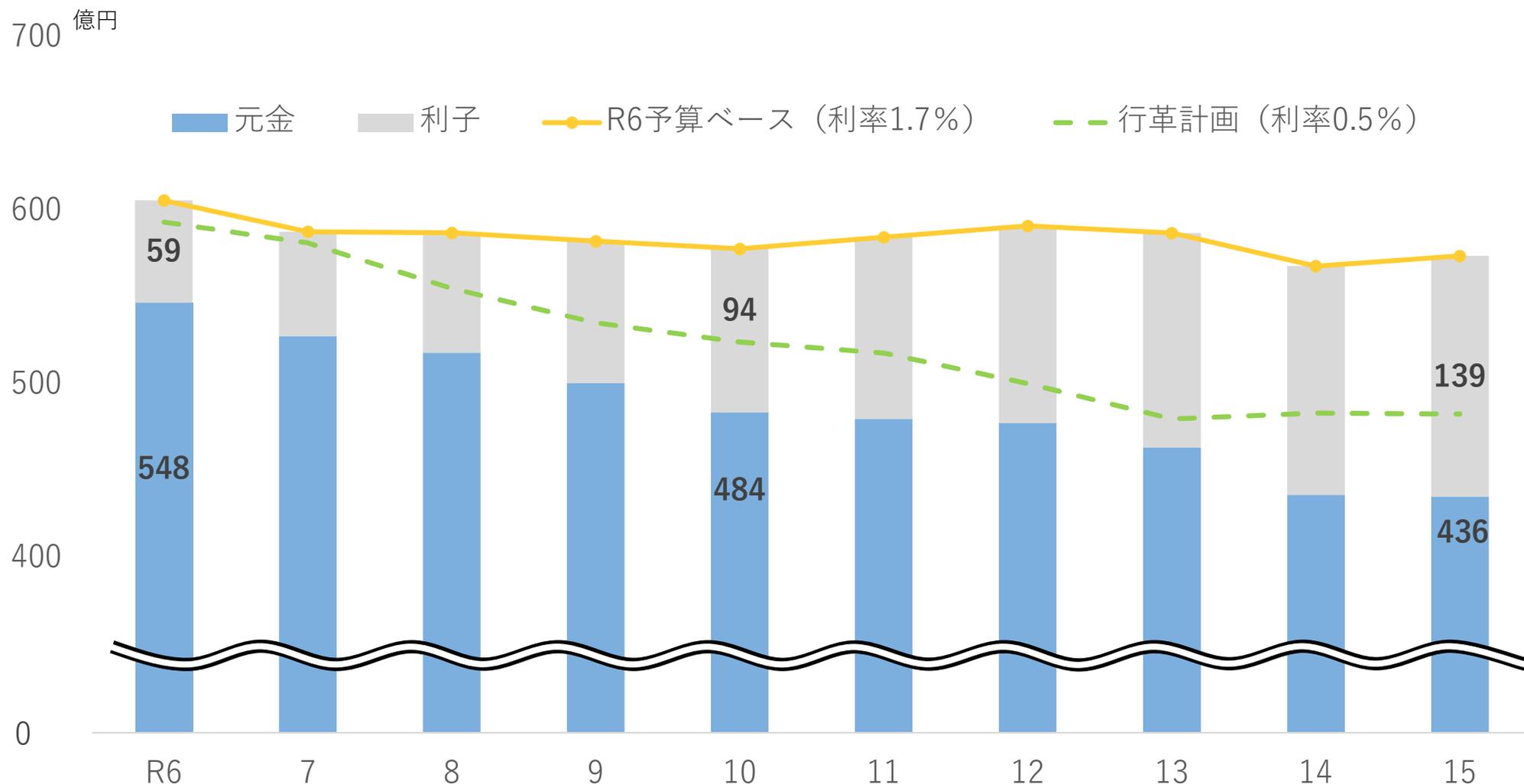
実質公債費比率の推移 (単位：%)



将来負担比率の推移 (単位：%)



(参考資料7) 公債費（臨財債除く）の今後の見込み



行革計画策定時点では、H28～R2年度の平均（市債400億円、一財170億円）に抑制したため、元金は着実に減少するものの、利率上昇の影響により公債費が高止まり

(参考資料 8) 重要指標及び関連指標

指標	計画策定時	目標 (令和15年度)	直近データ	評価
個人市民税の納税義務者数	②67.9万人	令和2年度から4万人増加	⑤67.4万人	人口減少の中、納税義務者数は減少を食い止めているものの、増加していない。政令市比較 ^{注1} では、令和2～4年の増減率が最も低い（長期推移16位、図1）。ただし、所得割納税義務者一人当たり課税対象所得は、他都市を上回って増加（図2）
人口の社会動態 ^{注2}	②△2,727人	140万人規模を維持	⑤+3,687人	社会動態は令和4年に増加に転じ、令和5年は政令市中9位（図3）人口は、令和2年以降、減少が顕著（図4）
市内総生産 ^{注3}	③06.61兆円	令和2年度から6,000億円増加	②6.18兆円	令和2年度はコロナ禍の影響で大きく減少。3年以降、全国の推移からは増加の可能性（図6）。令和2年度までの長期推移は、他の政令市の伸びを下回ってきた（平成23年度から令和2年度の増減率は、16市 ^{注4} 中14位、図7）。
新築住宅着工戸数	②9,284戸／年	10,000戸／年	⑤9,753戸／年	新築住宅着工戸数は、令和3～5年の平均9,988戸／年（令和4年に10,495戸／年）。大阪市が政令市最多で京都市の3.6倍。人口規模が近い神戸市は、7,727戸（図8）
中古住宅の流通(売買)戸数	②2,572件／年	3,000戸／年	④2,708件／年	中古住宅の流通戸数は、令和2年の減少からは回復したものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。大阪市、神戸市とも京都市を上回る戸数（図9）
産業用地創出面積	②－	45ha創出	⑤45.5ha	向島国道1号周辺エリアを地域未来投資促進法に基づく重点促進区域に指定
広域拠点エリア ^{注5} における業務施設の面積	②2,687千㎡	増加	⑤2,791千㎡	延床3,000㎡以上のテナントビルは、平成23年度以降、新規供給が停止していたが、増加

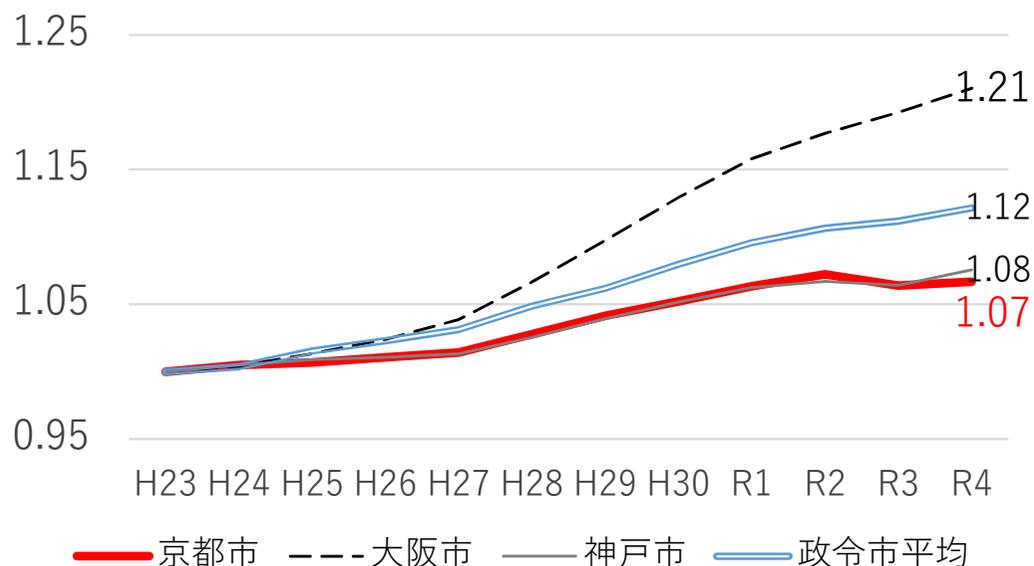
注1 他都市比較は、所得割納税義務者数 注2 10月1日時点の推計人口 注3 遡及改定に伴い、計画策定時の数値を修正

注4 政令市中、市内総生産を公表している都市の数 注5 歴史的都心地区周辺や、京都駅周辺、二条・丹波口・梅小路周辺

(参考資料 8) «参考» 所得割納税義務者数等の長期推移

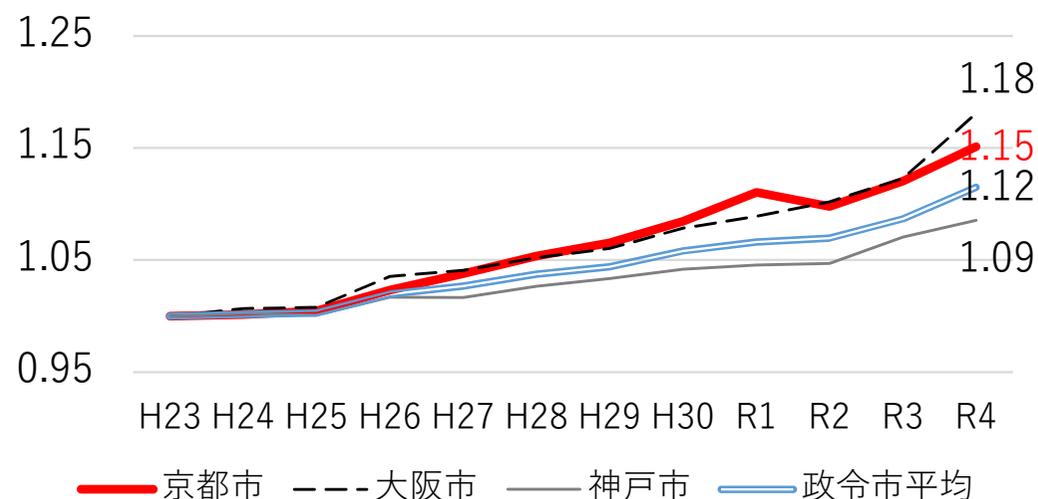
- 所得割納税義務者数は長期的（平成23～令和4年）には増加してきたが、増減率は、政令市中16位（図1）。
- 一方で、所得割納税義務者一人当たりの課税対象所得は、他の政令市を上回って伸びており、平成23年度から令和4年度の増減率は、政令市中3位（図2）。

(図1) 所得割納税義務者数
(H23 = 1)



資料：総務省「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

(図2) 所得割納税義務者一人当たり課税対象所得
(H23 = 1)

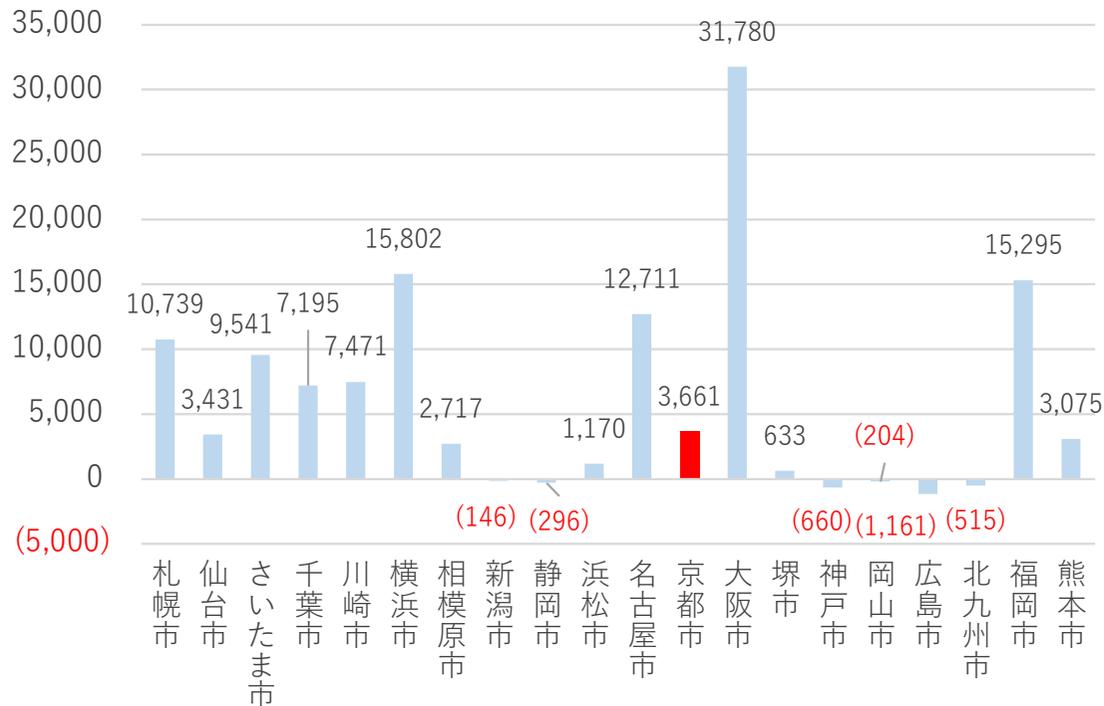


資料：総務省「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

(参考資料8) «参考»人口の推移

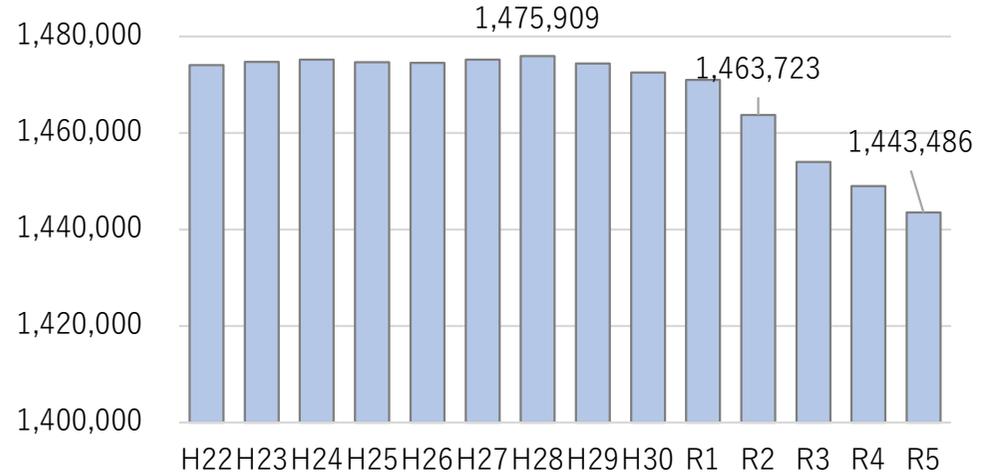
- ・ 令和5年の社会増減数は、政令市中9位（図3）。
- ・ 京都市の人口は、令和2年に147万人を下回って以降、減少傾向が顕著（図4）
- ・ 人口の増減率は、長期推移（平成22～令和5年）で見ると、政令市中14位（図5）。

(図3) 政令市の社会増減 (R5)



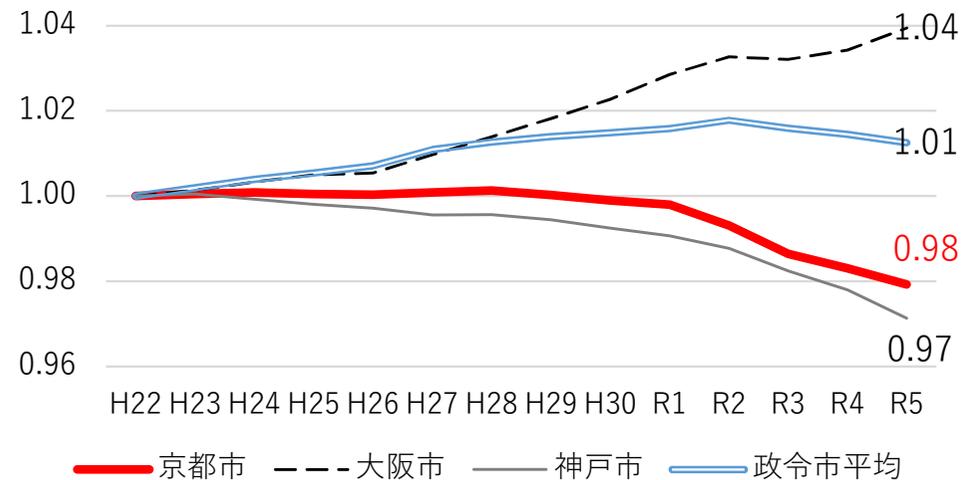
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（令和6年1月1日現在）

(人) (図4) 京都市の人口推移



資料：京都市「推計人口」（各年10月1日現在）

(図5) 人口増減 (H22=1)

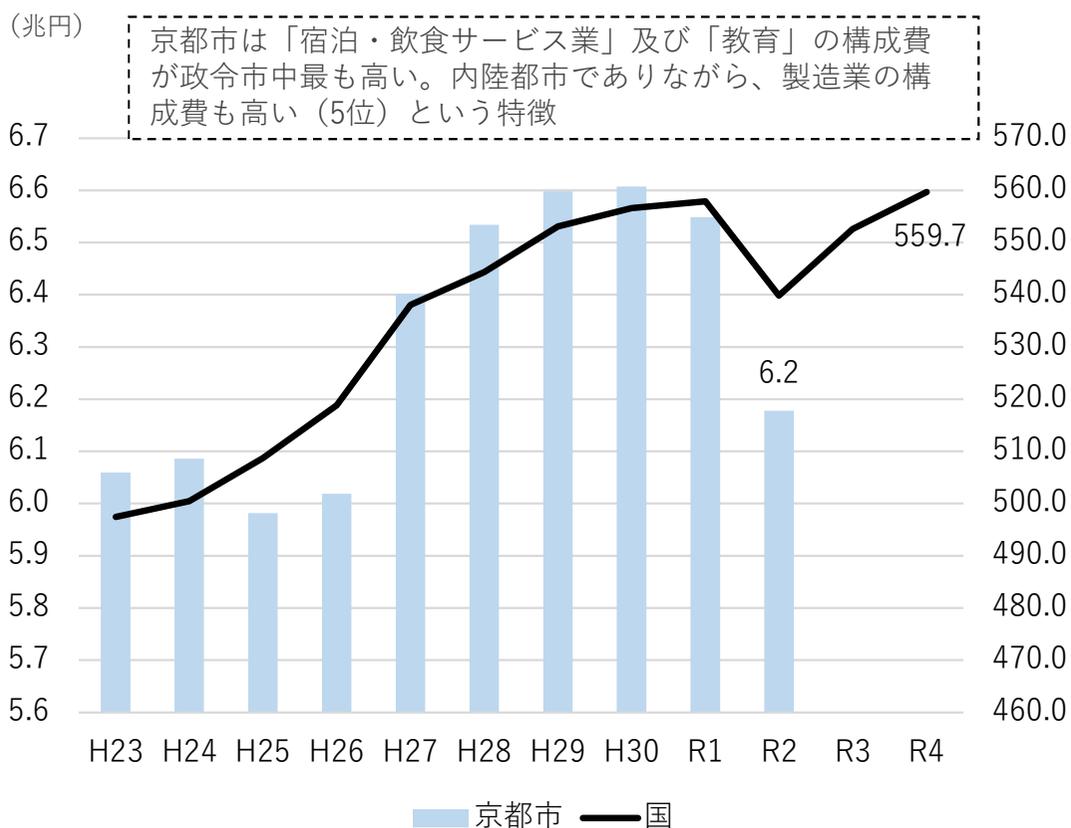


資料：各都市推計人口（各年10月1日現在）

(参考資料 8) «参考»市内総生産の推移

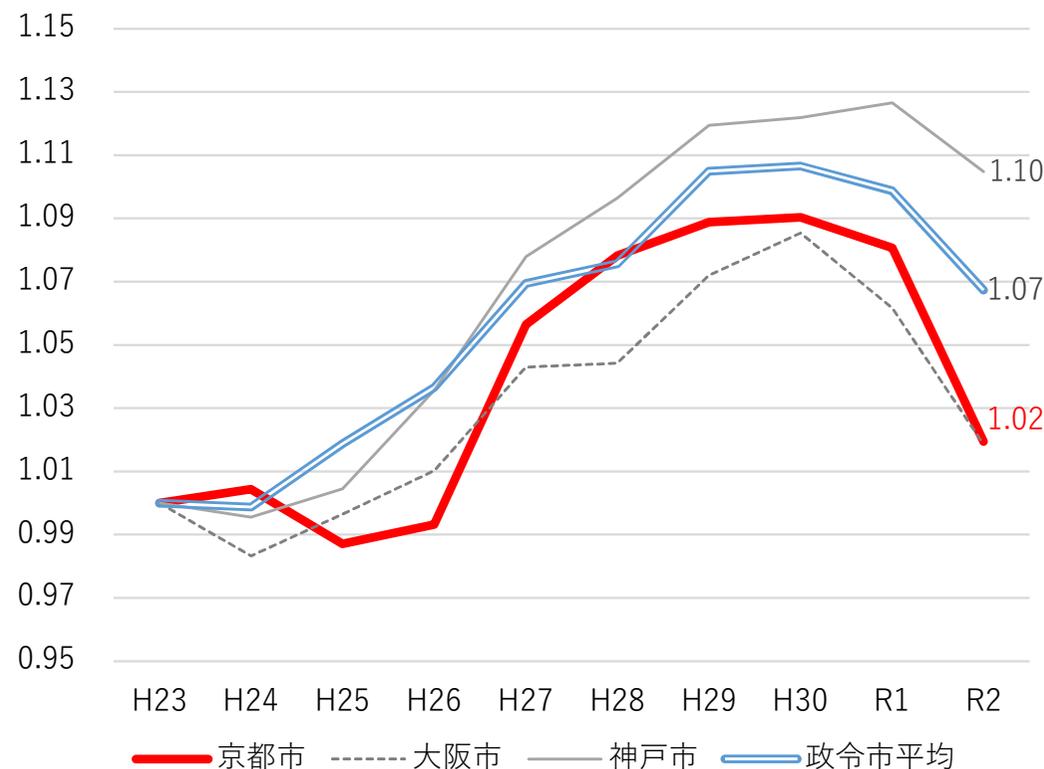
- ・ 京都市の市内総生産（名目）の長期的な推移を見ると、平成30年度まで増加傾向。コロナ禍の影響を受けた令和2年度は大きく減少（運輸・郵便業が対前年度比43.8%減、宿泊・飲食サービスも同41.1%減）。ただし、令和3年度以降、全国の推移からは増加の可能性（図6）
- ・ 長期推移を他の政令市と比較して見ると、増減率は政令市平均を下回る（平成23年度から令和2年度の増減率は、政令市中14位。コロナ禍前の平成30年度までの伸び率も政令市中11位、図7）。

(図6) 市内総生産（京都市）／国内総生産



(図7) 市内総生産増減率

(H23 = 1)



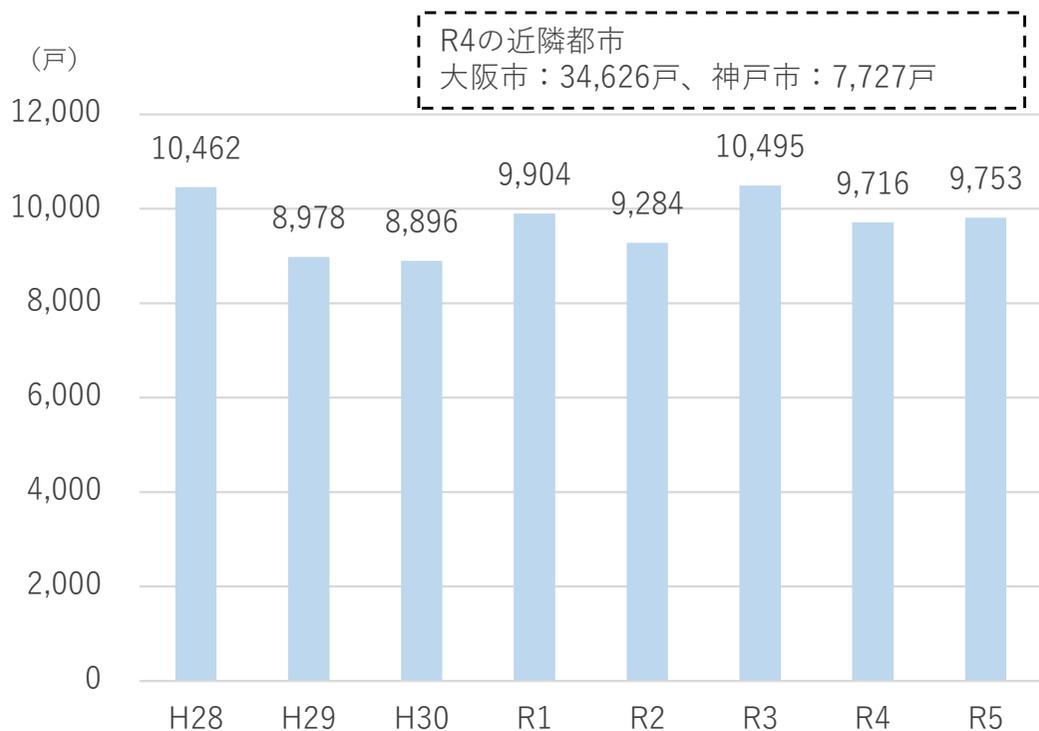
資料：京都市市民経済計算 令和2（2020）年度推計結果、「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」

資料：各都市市民経済計算（各年）

(参考資料 8) «参考»新築住宅着工戸数／中古住宅の流通戸数

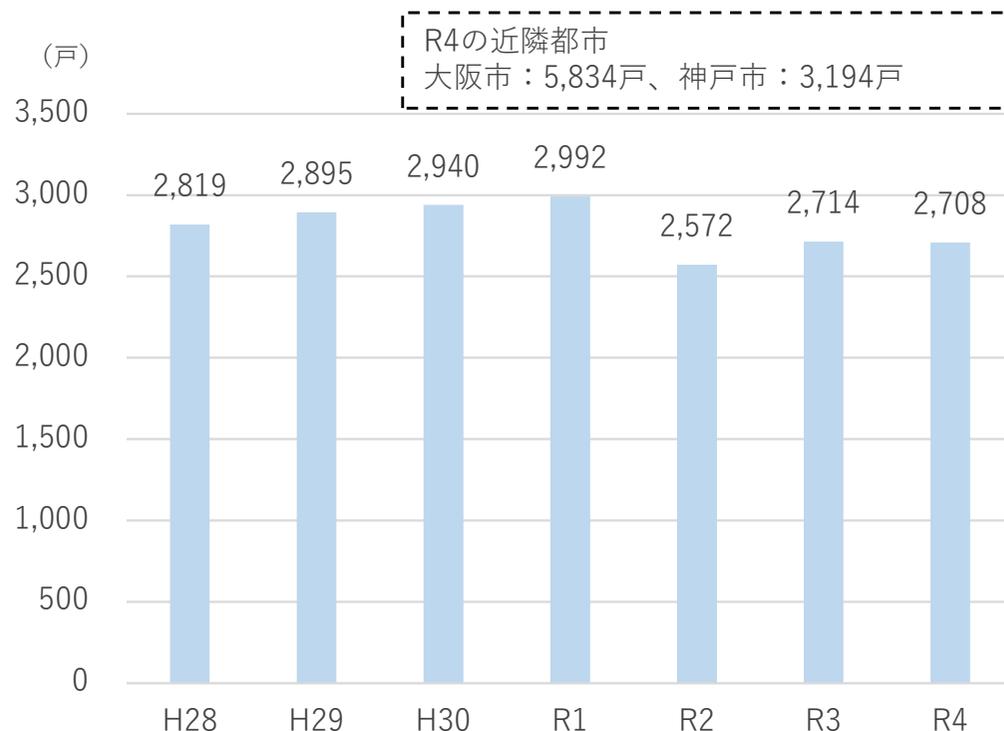
- ・ 新築住宅の着工戸数は、令和3～5年の平均9,988戸／年（令和3年に10,495戸／年）。令和4年の近隣都市では、大阪市では、人口規模の違い（京都市の約1.8倍）を上回る政令市最多の戸数が着工（政令市最多。京都市の約3.6倍）。人口規模が近い神戸市の戸数との比較からは、京都市でも、一定の戸数が供給されている（図8）。
- ・ 中古住宅の流通戸数は、令和2年の減少からは回復したものの、コロナ禍前の水準には戻っていない。令和4年の近隣都市では、大阪市、神戸市とも、京都市を上回る戸数（図9）

(図8) 着工新設住宅戸数（京都市）



資料：国土交通省「建築着工統計」（各年）

(図9) 中古住宅成約状況（京都市）



資料：公益社団法人近畿圏不動産流通機構「年刊市況レポート」（各年）

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

都市デザイン：若い世代に選ばれる千年都市

- ・ 都市計画の見直しによる京都の求心力を受け止める空間づくりの促進や、市民や事業者と協働した定住・移住促進の取組をスタート
- ・ 本市が総力を挙げて取組を進める人口減少対策を「人口戦略アクション」として取りまとめるなど、若い世代に選ばれる都市を目指す総合的な取組を推進
- ・ 商業・業務施設の延床面積など、市民の暮らしや経済を支える都市の基盤が充実する一方、若い世代（20代、30代）の転出傾向は続いている。

主な取組

- ・ 地域未来投資促進法に基づき、市街化調整区域（向島国道1号周辺エリア）を重点促進区域に設定（R3.12）、産業用地創出のための制度運用を開始
- ・ 「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画の見直し施行（R5.4.25（一部R5.9.25））
- ・ 地区計画制度の柔軟な活用に向けて、都市計画提案制度の土地の区域規模の要件を拡充する条例を制定（R5.6）
- ・ 「京都市定住・移住応援団」の募集開始（R5.3）
- ・ 移住ポータルサイト「住むなら京都」のリニューアル（R5.3）
- ・ 「京都市定住・移住応援団」と連携した公民連携事業の実施（R5・11件※支援金活用事業数）
- ・ 市営住宅空き住戸を若者・子育て世帯向けに活用開始（R5、102戸活用）
- ・ 洛西“SAIKO”プロジェクトに着手（R5.6）
- ・ meetus山科-醍醐プロジェクトに着手（R6.3）

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

リーディング・チャレンジの代表指標及びモニタリング指標の状況

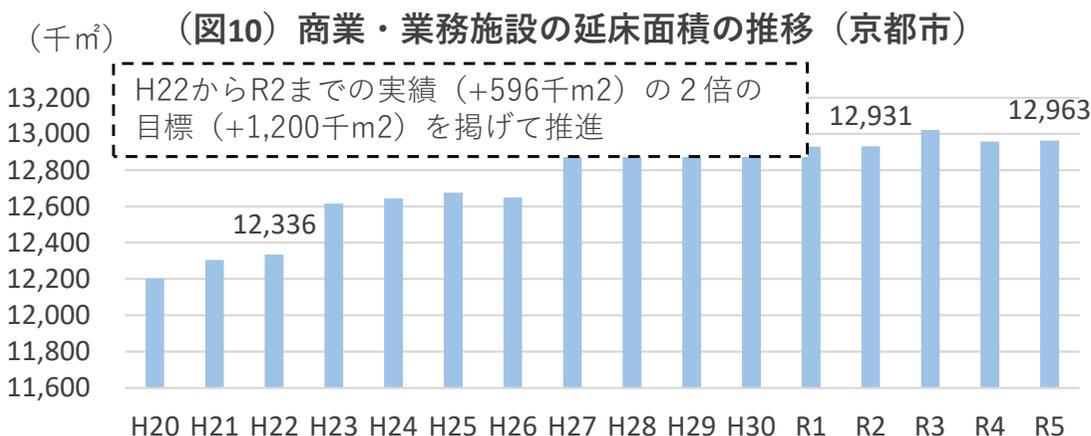
- 商業・業務施設の延床面積等、暮らしや経済を支える都市基盤の充実は進ちよく。高い目標に対し進捗はこれから (図10)
- 20代の東京都・大阪府への転出、30代の近隣都市への転出の傾向は継続。ただし、全年齢の社会増減は増加 (表1)

リーディング・チャレンジ [京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト] の代表指標

➤ 商業・業務施設の延床面積 ②12,931千㎡→⑤12,963千㎡ [目標：1,200千㎡増、到達点：32千㎡増] (参考：図10)

モニタリング指標

上昇(好転)した指標	低下(悪化)した指標
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広域拠点エリアにおける商業・業務施設の面積 ②7,018→⑤7,295千㎡ ➤ 地域中核拠点エリアにおける商業・業務・医療施設の面積 ②5,262→⑤5,382千㎡ ➤ 有業率 男性 ②69.1→④67.8%、女性 ②51.4→④55.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市内事業所数 ①89,373→③84,524所 ➤ 府内学生の府内就職率 ②19.4→④17.8% ➤ 20代の東京都・大阪府への転出入数 ②△2,484→⑤△2,589人 ➤ 30代における周辺自治体への転出入数 ②△1,443→⑤△1,658人



資料：京都市

(表1) 近隣政令市の社会増減の推移 (人)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
京都市	1,501	2,494	△ 3,187	△ 4,819	5,344	3,661
大阪市	20,535	25,102	19,266	4,702	25,531	31,780
堺市	△ 701	△ 208	△ 407	△ 1,548	147	633
神戸市	164	1,208	△ 689	△ 1,182	2,463	△ 660

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(各年1月1日現在)

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

都市デザイン：文化と経済の好循環を創出する都市

- ・ 文化に対する新たな寄付の仕組みや、近年生まれつつある文化を振興・創造しながらビジネスとして成立させるカルチャープレナー（文化起業家）に光を当てる取組など、文化芸術を振興する新たな仕組みづくりを推進
- ・ 寄付は拡大しているものの、公立美術館等を訪れる人数など文化芸術に対する活動は、回復傾向とはいえ、コロナ前の水準には戻っていない。
- ・ 市民生活と調和した持続可能な観光を実現するため、観光振興と併せて、全庁を挙げて混雑・マナー問題等の観光課題対策を推進。令和5年の観光消費額は過去最高を記録するなど堅調に推移
- ・ 依然として観光客が一部エリアに集中するなど、京都の魅力を十分に活かし切れていない状況

主な取組

- ・ 文化芸術活動を支援する「Arts Aid KYOTO」の創設（R3～R5、支援件数133件）
- ・ 京都芸術センター内に京都アート×ビジネス共創拠点の設置（R5.1、7社入居）
- ・ 京都アート×ビジネス共創拠点を中心に、企業とアーティストとの交流会の開催（9回、延べ約450名参加）
- ・ カルチャープレナー（文化起業家）の創造活動促進事業の推進（R5.10 アワード開催）
- ・ 京都市文化芸術総合相談窓口（KACCO）での文化芸術関係者の移住・居住相談事業の実施（相談件数100件）
- ・ 「とっておきの京都プロジェクト」実証事業（R4～R5、採択件数12件）
- ・ 京町家賃貸モデル事業において、工務店及びNPO法人の京町家のオフィス活用が決定（R4.11）
- ・ 若手芸術家の作品を販売するオンライン販売サイト「HAPS KYOTO」の運営（R4～R5、掲載132件）

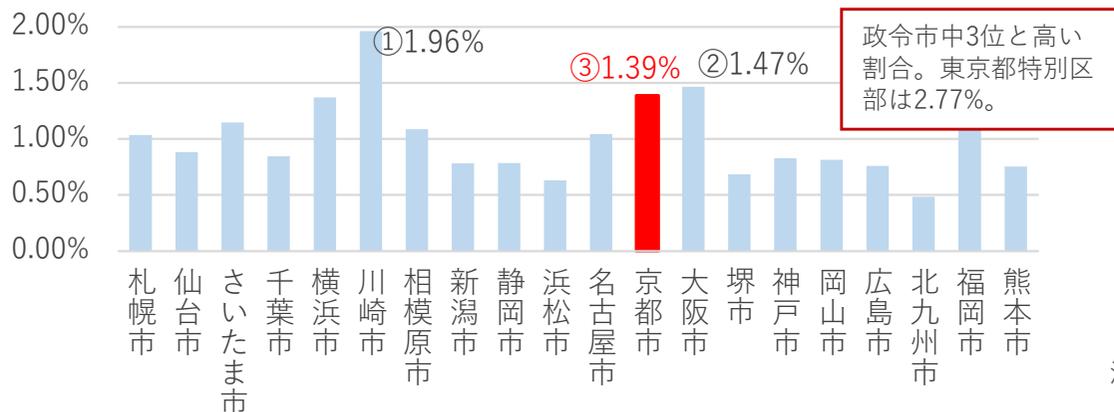
(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

リーディング・チャレンジの代表指標及びモニタリング指標の状況

- ・ コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、大きな影響を受けた観光は、コロナ禍前を超える水準まで経済面では回復
- ・ 文化芸術に対する寄付は拡大。公立美術館等を訪れる人数は、回復傾向とはいえ、コロナ前の水準には戻っていない(図12)。

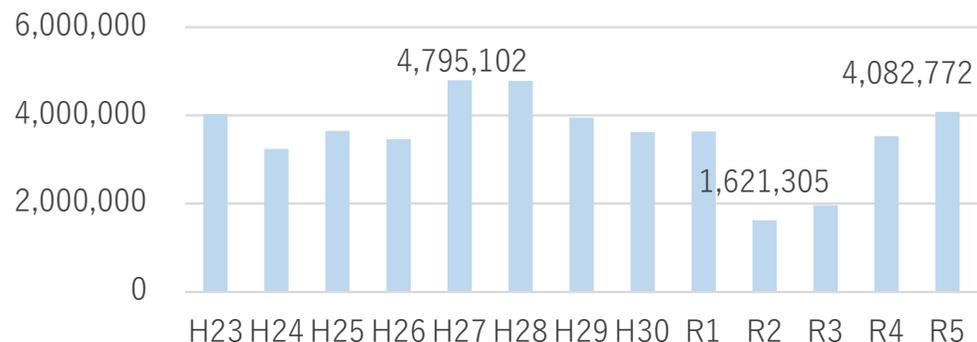
リーディング・チャレンジ [京都アートエコシステム実現プロジェクト / 「持続可能な京都観光」推進プロジェクト] の代表指標	
➤ 就業者に占める芸術家の割合 ㉗1.25%→㉘1.39% [目標：2.0%、到達点：0.13ポイント増] (参考：図11)	
➤ 観光消費額 ①1.2兆円→⑤1.5兆円 [目標：新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、回復の見通しが一定立った後に設定]	
モニタリング指標	
上昇(好転)した指標	低下(悪化)した指標(➤) 比較困難な指標(*)
➤ 文化施策への寄付額 ①108百万円→⑤354百万円 ➤ 公立美術館等 ^{注6} への入場者数 ②1,669千人→⑤4,449千人 ➤ コンテンツ関連商品開発件数 ②1,456→⑤2,089件(累計)	➤ 「文化・芸術活動によって、京都のまち全体が活気づいている」と答えた市民の割合 ①60.5%→④29.7% (設問が変更されたため、単純比較はできない)

(図11) 就業者に占める芸術家の割合 (R2)



資料：総務省「令和2年国勢調査」

(図12) 公立美術館等への入場者数



注6 美術館、歴史資料館、考古資料館、動物園、ロームシアター京都、京都コンサートホール

資料：京都市

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

都市デザイン：持続可能性を追求する環境・グローバル都市

- ・ ESG投融資を呼び込むための本市の率優先的取組として、環境分野に特化した市債（グリーンボンド）を発行
- ・ 環境先進都市として、脱炭素社会の実現に向けた全国を先導するプロジェクトのほか、ウッド・チェンジの機運醸成など、木の文化・森林政策を推進
- ・ サステナビリティを重視する価値観が世界で共有される中、京都においてもESG投融資件数は大幅に増加
- ・ 今後の投融資の呼び込みにもつながりうる新たなプロジェクト創出や、価値創造を促進する高度外国人材も増加

主な取組

- ・ 京都市のSDGsを推進するための市債（京都市SDGs債）を11億円発行（R3.12）
- ・ 環境分野に特化した市債グリーンボンドを発行（R4：50億円、R5：70億円）
- ・ 京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～」において、事業者と連携したライフスタイル転換を促すプロジェクトを創出、実証（R4：8件、R5：13件）
- ・ 伏見工業高校跡地等における住まいの脱炭素転換の推進（R5）
- ・ 「京都市電気自動車普及に向けた充電インフラ整備の取組方針」の策定（R6.3）
- ・ 幅広い分野の関係者と行政が連携し、木材利用の普及啓発等に取り組む「京都市ウッド・チェンジアクション推進会議」の創設（R4.10）
- ・ ふるさと納税型クラウドファンディングによる森林利活用に資するスタートアップ支援（R4～R5：10件）
- ・ 英語版パブリッシングプラットフォーム「Medium」ページの開設（R4.11）
- ・ 海外向け情報発信Webサイト「Preserve Kyoto」の開設（R6.3）

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

リーディング・チャレンジの代表指標及びモニタリング指標の状況

- ・ サステナビリティを重視する価値観が世界で共有される中、京都においてもESG投融資件数は増加し、目標を達成（表2）。今後の投融資の呼び込みにもつながりうる新たなプロジェクト創出や、価値創造を促進する高度外国人材も増加
- ・ 木材産出は全国的な外国産木材の高騰の影響もあって全国的にも増加する（図13）。京都市では増加率が高い。

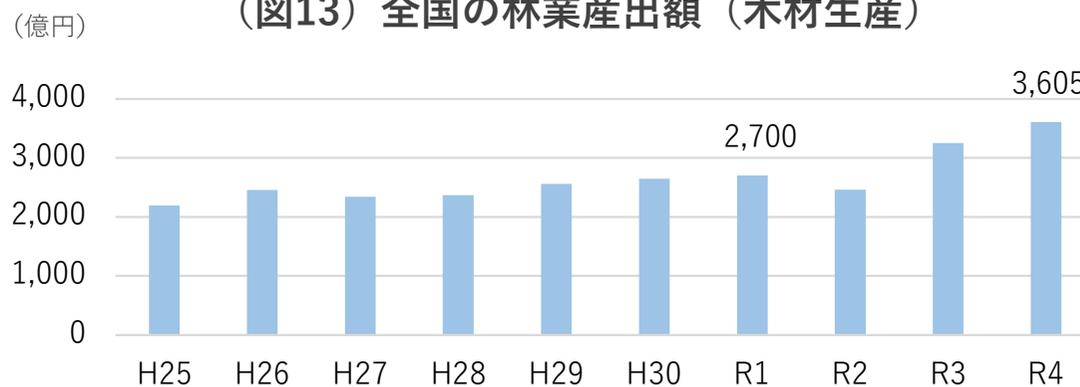
リーディング・チャレンジ [ESG投融資を呼び込むプロジェクト / 「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト] の代表指標	
➤ 京都へのESG投融資件数	②2件→⑤79件 [目標：10倍、到達点：39.5倍] 参考：表2
➤ 市内産木材産出額	⑩680百万円→③1,039百万円 [目標：760百万円、到達点：令和3年時点では達成] 参考：図13
モニタリング指標	
	上昇（好転）した指標
➤ グリーン産業分野プロジェクト創出数	②14件→⑤29件
➤ 高度外国人材	②5,070人→⑤6,551人
➤ 温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）	⑩19.5 →④22.6%
	低下（悪化）した指標
	—

(表2) ESG投融資件数の推移

	令和2年度	令和5年度	令和5年度 / 令和2年度
京都	2件	79件	39.5
全国	135件	2,356件	17.5

資料：京都市の件数は独自集計。全国の件数は、環境省「グリーンファイナンスポータル」 (<https://greenfinanceportal.env.go.jp/>) から本市作成

(図13) 全国の林業産出額（木材生産）



資料：農林水産省「令和4年林業産出額」

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

都市デザイン：「知」が集うオープン・イノベーション都市

- ・ 都市計画の見直しと連動した企業立地促進制度の充実など全庁を挙げた積極的な企業立地促進の取組を展開
- ・ KYOTO CITY OPEN LABOや公民連携公園利活用トライアル事業など、多様で挑戦的なオープン・イノベーションの仕組みづくり、京都経済センター「K O I N」をはじめとするオープン・イノベーション拠点の活用など、創業・イノベーション環境の整備も推進
- ・ 積極的な企業立地促進策の効果も奏功し、企業立地件数が増加。同時に、スタートアップをはじめ、京都の内発的なイノベーション創出も活発化

主な取組

- ・ 京都市企業誘致サイト「Kyo-working（京ワーキング）」の開設（R4.3）
- ・ 市外企業の誘致を加速させるため、「市内初進出制度」及び「お試し立地制度」の創設（R4.4）
- ・ 都市計画の見直しと連動した企業立地促進制度補助金の拡充（R5.4）
- ・ 京都駅南オフィス・ラボ誘導プロジェクト「サウスベクトル」始動（R5）
- ・ 「KYOTO CITY OPEN LABO」の実施（R3～R5：66件※プロジェクト成立件数）
- ・ 中高生を対象に、地域企業とともに、商品やビジネスモデルを開発する「ユース・アントレプレナーシップ・プログラム」を実施（R4～R5：延べ参加者数87名）
- ・ 公民連携公園利活用トライアル事業の実施（R3～R5:計10公園）
- ・ 地域主体の柔軟な公園の管理運営を目的とした「Park-Up事業」の創設（R6.2）

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

リーディング・チャレンジの代表指標及びモニタリング指標の状況

- ・ 積極的な企業立地促進策が奏功し、市内企業の事業拡大・市外企業の誘致が堅調に推移。
- ・ スタートアップ設立件数は増加（比較可能な大学発ベンチャー企業数は全国3位、表3）、新設事業所数は6位（表4）

リーディング・チャレンジ [京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト] の代表指標	
➤ 企業立地件数 ②37件/年→⑤50件/年 [目標：50件/年、到達点：50件/年]	
モニタリング指標	
上昇（好転）した指標	低下（悪化）した指標
➤ 新設事業所数 ②8,028→③17,330所	—
➤ スタートアップ設立数 ②40→⑤173件	
➤ 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数 ②77→⑤161事業体	
➤ KOIN会員数②3,350→⑤6,101人	

(表3) 都道府県別大学発ベンチャー企業数 (R5)

順位	都市	企業数	順位	都市	企業数
1	東京都	1595	6	福岡県	162
2	大阪府	301	7	北海道	135
3	京都府	250	8	茨城県	125
4	神奈川県	229	9	宮城県	119
5	愛知県	174	10	兵庫県	91

資料：経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」
 (https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/univ-startupsdb.html) より本市作成

(表4) 新設事業所数が多い都市 (R3)

順位	都市	新設事業所数 (所)	順位	都市	新設事業所数 (所)
1	大阪市	56,790	6	京都市	17,330
2	横浜市	33,818	7	神戸市	15,782
3	名古屋市	33,092	8	仙台市	13,961
4	福岡市	25,751	9	広島市	13,603
5	札幌市	23,006	10	川崎市	11,955

資料：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

都市デザイン：伝統と先端が融合するデジタル創造都市

- ・ 本市としてのDX推進の基本的な考え方や方向性を定め、地域・社会のデジタル化を推進
- ・ 加速度的な技術の進展を新たな価値創造につなげることができるよう、地域企業のデジタル化支援など地域DXの基礎づくりを推進
- ・ マイナンバーカード交付率など市民のデジタル技術利用の基盤形成は進みつつあるが、現時点で成長産業である情報通信産業の拡大には繋がっていない。

主な取組

- ・ 「京都市DX推進のための基本方針」の策定（R4.1）
- ・ 京都館PLUS X（バーチャル京都館）を活用した、観光、伝統産業、コンテンツイベント、ふるさと納税、定住・移住に関する情報発信
- ・ 中小企業のデジタル化推進支援として、専門家を派遣（R4～R5:派遣企業数287社）
- ・ 商店街等が行うキャッシュレス化に対する支援（R4～）
- ・ 商店街等が行う宅配サービスやAI・IoTを活用した個別配送等への支援（R4）
- ・ 市民利用の多いPiTaPa、ICOCAに限定したポイントサービス「もえポッ」（乗継ポイントや利用ポイント、バスIC24Hチケット）の導入（R5.4～、登録者数約45,000名）
- ・ 動画投稿サイト「YouTube」を活用し、伝統産業をはじめとする京都の多様な文化や魅力を発信（R5：14投稿）

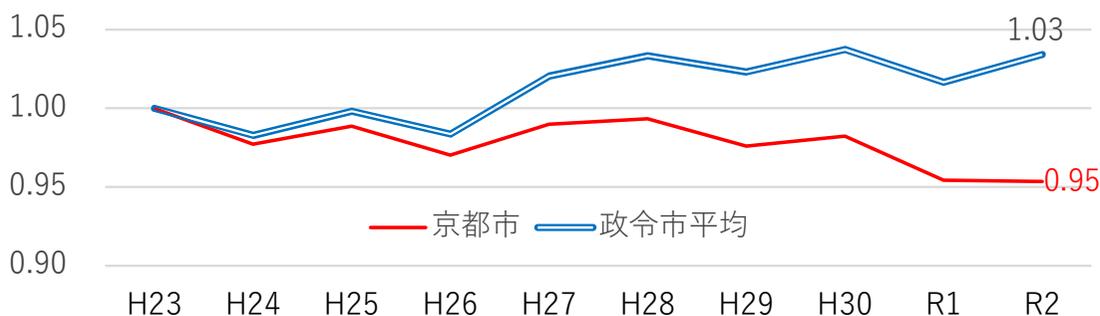
(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

リーディング・チャレンジの代表指標及びモニタリング指標の状況

- ・ マイナンバーカード交付率など市民のデジタル技術利用の基盤形成は進みつつある。
- ・ 成長産業である情報通信業は、これまで、政令市の中でも伸びが低い(図14)。しかしながら、平成28年から令和3年にかけて、情報通信業の事業所数及び従業者数が、政令市全体の増減率と比べ大きく増加(表5)

リーディング・チャレンジ [京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト] の代表指標	
➤ 情報通信業の付加価値額 ③2,159億円 ^{注7} →④2,096億円 [目標:7%増 ^{注7} 、到達点:△3%]	
モニタリング指標	
上昇(好転)した指標	低下(悪化)した指標(➤) 比較困難な指標(*)
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電子感謝券の加盟店数 ③366→⑤1,284店舗 ➤ 市バス・地下鉄のICカード利用率 市バス②37.1→54.0% 地下鉄②69.0→81.6% ➤ マイナンバーカード交付率 ③36.5→⑤75.4% 	<ul style="list-style-type: none"> * 観光事業者におけるデジタル化の推進状況 ③調査前→⑤50.0% (計画策定時は未調査だったため)

(図14) 情報通信業(市内総生産)の推移



資料:各都市市民経済計算(各年)

注7 令和2年度推計結果における遡及改訂により、平成30年度数値は、計画記載数値(2,796億円)から修正

(表5) 情報通信業の事業所・従業者数の増減率 (H28→R3)

事業所数		従業者数	
京都市	政令市	京都市	政令市
130.4%	118.9%	140.0%	117.7%

資料:経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

(参考資料9) 都市デザインごとの取組状況

挑戦と失敗を恐れない創造的な組織への変革

- ・ 都市の成長戦略の推進により、組織の内部的効果として、施策によって市民の暮らしの豊かさを実現するとともに、
 税収の増加など行財政運営の基盤の強化につなげるという意識が全庁的に浸透
- ・ 加速度的な変化する社会の中、時代の潮流を捉え、新たなチャレンジを創造的に生み出し続けていくため、市役所
 外部の専門的知見を施策の企画や推進に活かす仕組みを構築したことで、職員の気付きや知見の獲得、創造性の向上
 にも寄与

主な取組

- ・ 成長戦略推進アドバイザーとして、専門的知見を有する民間副業人材の登用を開始 (R4.8~)
- ・ 「知の探索」の場づくりとして、市内外の多様な「知」を持つ、ゲストを招聘し、新たな価値創造につながる議
 論を展開する「KYOTO Innovation Studio」の実施 (R4.6)
- ・ 局を横断した若手職員中心の小規模チームを設置し、本市の課題解決に向けて、自由闊達な意見交換から施策の立
 案や試行を行う「Kyoto Mebuki Lab」を創設 (R6.5)
- ・ 刻々と変化する時代の潮流を捉えつつ、本市の直面する課題に対して、創造的な政策を立案でき、今後の市政運営
 を担うことができる職員を育成するとともに、職員の主体的なキャリア形成を支援する「庁内ベンチャー制度」を
 創設 (R6.4)